



2020年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月29日

上場会社名 株式会社コナカ 上場取引所 東
 コード番号 7494 URL http://www.konaka.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長CEOグループ代表 (氏名) 湖中 謙介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CF0管理本部長 (氏名) 土屋 繁之 TEL 045 (825) 7700
 四半期報告書提出予定日 2020年5月29日 配当支払開始予定日 2020年6月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第2四半期の連結業績 (2019年10月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	30,240	△14.9	86	△95.3	△1,584	—	△3,057	—
2019年9月期第2四半期	35,541	△4.5	1,841	△7.4	2,022	△8.9	894	△24.3

(注) 包括利益 2020年9月期第2四半期 △2,550百万円 (—%) 2019年9月期第2四半期 803百万円 (△53.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第2四半期	△105.02	—
2019年9月期第2四半期	30.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	66,514	58.9	40,066	58.9	—	—
2019年9月期	67,556	62.1	42,862	62.1	—	—

(参考) 自己資本 2020年9月期第2四半期 39,202百万円 2019年9月期 41,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年9月期	—	10.00	—	—	—
2020年9月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2020年9月期の期末配当につきましては、本日開示しました「2020年9月期第2四半期業績予想と実績値との差異、通期業績予想の修正及び配当予想の修正並びに営業外費用・特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、新型コロナウイルスによる影響が見込まれることから、2019年12月11日に公表いたしました期末配当予想を一旦取り下げ、未定とさせていただきます、業績への影響を精査した上で公表させていただきます。

3. 2020年9月期の連結業績予想 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2020年9月期の通期業績予想につきましては、本日開示しました「2020年9月期第2四半期業績予想と実績値との差異、通期業績予想の修正及び配当予想の修正並びに営業外費用・特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、新型コロナウイルスによる影響が見込まれることから、2019年12月11日に公表いたしました通期業績予想を一旦取り下げ、未定とさせていただきます、公表が可能となった段階で改めて公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社 社名 一、除外1社 (社名) 株式会社フタタ

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期2Q	31,146,685株	2019年9月期	31,146,685株
② 期末自己株式数	2020年9月期2Q	2,029,997株	2019年9月期	2,029,832株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期2Q	29,116,781株	2019年9月期2Q	29,117,047株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会の中止について)

機関投資家・アナリスト向け説明会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、会場での開催を取りやめ、当社ホームページに資料の掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調にありましたが、米中の通商摩擦に端を発する世界経済の減速に加え、足許では新型コロナウイルス感染症の拡大により、需要が急速に落ち込み、不確実性が高まりました。

このような経営環境のもと、主力であるファッション事業におきましては、動きやすさやイージーケア等の機能性を究極まで追求した「ウルトラムーブシリーズ」「4Sシリーズ」が順調に推移し、新ラインナップの『ULTRA MOVE MIZUNOモデル』の販売も開始いたしました。また、カスタムオーダー業態DIFFERENCEでは、アニメ作品『PSYCHO-PASS サイコパス』とコラボレーションしたスーツ・アクセサリ等がご好評をいただきました。しかしながら、消費税率の引き上げや昨秋の大型台風による店舗営業への影響、記録的な暖冬による防寒衣料の苦戦等、全体としては厳しい状況が続いていたところへ、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う来店客数や売上高の急減が重なりました。この結果、売上高は288億67百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

フードサービス事業につきましては、「かつや」「からやま」が順調に推移し、売上高は9億78百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

教育事業につきましては、「Kids Duo」「Kids Duo International」とともに計画通り推移し、売上高は3億94百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

グループの新規出店は、SUIT SELECTを6店舗、フランチャイズではレディス衣料のSHOO・LA・RUEを1店舗、合計7店舗を新規に出店いたしました。一方、期間満了や移転等により17店舗を退店し、533店舗になりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は302億40百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は86百万円（前年同期比95.3%減）、経常損失は持分法による投資損失18億77百万円の計上等により15億84百万円（前年同期は経常利益20億22百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は減損損失12億18百万円の計上等により30億57百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益8億94百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は304億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億32百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が6億2百万円、受取手形及び売掛金が4億37百万円、商品及び製品が4億58百万円増加したことによるものであります。固定資産は361億円となり、前連結会計年度末に比べ23億73百万円減少いたしました。これは主に減損損失の計上等により有形固定資産が10億79百万円、持分法投資損失の計上等により投資その他の資産が14億39百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は665億14百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億41百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は143億51百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億81百万円減少いたしました。これは主に電子記録債務が14億74百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が31億83百万円減少したことによるものであります。固定負債は120億96百万円となり、前連結会計年度末と比べ27億35百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が26億50百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は264億47百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億54百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は400億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億96百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失30億57百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.9%（前連結会計年度末は62.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症による今後の見通しが不透明であり、現時点で合理的な業績予想の算出が困難なことから、2019年12月11日に公表した業績予想を一旦取り下げ、未定としております。詳細につきましては、本日公表いたしました「2020年9月期第2四半期業績予想と実績値との差異、通期業績予想の修正及び配当予想の修正並びに営業外費用・特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,542	9,144
受取手形及び売掛金	1,846	2,283
商品及び製品	17,043	17,501
原材料及び貯蔵品	349	313
その他	1,299	1,169
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	29,081	30,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,292	6,499
土地	10,983	10,771
その他(純額)	886	811
有形固定資産合計	19,162	18,082
無形固定資産		
その他	381	526
無形固定資産合計	381	526
投資その他の資産		
投資有価証券	9,271	8,084
敷金及び保証金	7,957	7,784
退職給付に係る資産	216	239
その他	1,537	1,435
貸倒引当金	△52	△53
投資その他の資産合計	18,931	17,491
固定資産合計	38,474	36,100
資産合計	67,556	66,514
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,291	1,664
電子記録債務	2,415	3,890
短期借入金	4,050	4,300
1年内返済予定の長期借入金	4,315	1,132
未払法人税等	342	283
賞与引当金	299	268
その他	2,617	2,813
流動負債合計	15,332	14,351
固定負債		
長期借入金	4,869	7,520
退職給付に係る負債	573	564
役員退職慰労引当金	178	24
ポイント引当金	874	623
その他	2,864	3,364
固定負債合計	9,360	12,096
負債合計	24,693	26,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	14,745	14,745
利益剰余金	22,058	18,760
自己株式	△3,342	△3,342
株主資本合計	38,767	35,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,057	3,641
為替換算調整勘定	77	57
退職給付に係る調整累計額	44	34
その他の包括利益累計額合計	3,179	3,732
非支配株主持分	916	864
純資産合計	42,862	40,066
負債純資産合計	67,556	66,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	35,541	30,240
売上原価	16,338	14,368
売上総利益	19,202	15,871
販売費及び一般管理費	17,360	15,784
営業利益	1,841	86
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	34	41
不動産賃貸料	258	254
為替差益	43	—
その他	51	83
営業外収益合計	399	387
営業外費用		
支払利息	33	29
持分法による投資損失	—	1,877
デリバティブ評価損	54	—
不動産賃貸費用	99	72
その他	30	79
営業外費用合計	218	2,059
経常利益又は経常損失(△)	2,022	△1,584
特別利益		
固定資産売却益	—	63
特別利益合計	—	63
特別損失		
固定資産除却損	1	22
減損損失	686	1,218
その他	75	181
特別損失合計	763	1,422
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,259	△2,943
法人税、住民税及び事業税	290	104
法人税等調整額	54	57
法人税等合計	345	161
四半期純利益又は四半期純損失(△)	914	△3,105
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	20	△47
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	894	△3,057

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	914	△3,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68	588
為替換算調整勘定	△0	△14
退職給付に係る調整額	△41	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△9
その他の包括利益合計	△110	554
四半期包括利益	803	△2,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	787	△2,504
非支配株主に係る四半期包括利益	16	△46

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,259	△2,943
減価償却費	742	598
減損損失	686	1,218
デリバティブ評価損益(△は益)	54	△22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17	△8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△154
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△349	△251
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	△31
長期貸付金の家賃相殺額	106	84
敷金及び保証金の家賃相殺額	9	1
固定資産売却損益(△は益)	—	△63
固定資産除却損	1	22
受取利息及び受取配当金	△46	△49
支払利息	33	29
為替差損益(△は益)	△26	△5
持分法による投資損益(△は益)	—	1,877
売上債権の増減額(△は増加)	△1,426	△438
たな卸資産の増減額(△は増加)	117	△432
仕入債務の増減額(△は減少)	3,041	1,922
未払消費税等の増減額(△は減少)	△61	130
その他	254	333
小計	4,408	1,818
利息及び配当金の受取額	36	41
利息の支払額	△27	△26
法人税等の支払額	△263	△243
法人税等の還付額	47	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,200	1,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	200	—
有形固定資産の取得による支出	△296	△488
有形固定資産の売却による収入	—	102
有形固定資産の除却による支出	△61	△130
無形固定資産の取得による支出	△188	△64
敷金及び保証金の差入による支出	△74	△166
敷金及び保証金の回収による収入	257	201
貸付金の回収による収入	5	2
その他	19	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136	△572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,764	250
長期借入れによる収入	3,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△6,687	△5,532
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△290	△290
非支配株主への配当金の支払額	△9	△9
その他	△32	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,254	△530
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,834	536
現金及び現金同等物の期首残高	9,952	8,537
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	65
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,787	9,139

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社フタタは、当社を併存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性について)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年4月7日に日本政府による緊急事態宣言が発出されており、2020年5月に入っても新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期を見通すのは困難な状況であります。当社グループでは新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、緊急事態宣言後、一部の店舗は臨時休業しております。また、その他の店舗においても、営業時間の短縮等の対応を実施しております。

当社グループにおいては、当該新型コロナウイルス感染症の影響は、少なくとも2020年6月までは深刻な状況が継続し、7月以降緩やかに収束するものと仮定して、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(財務制限条項)

当社グループは、機動的かつ安定的な資金調達を行うため取引金融機関とシンジケートローン契約を締結しており、それぞれについて財制限条項が付されております。

(1) 連結子会社である株式会社フィットハウスにおけるシンジケートローン契約 (2018年9月25日締結)

当第2四半期連結会計期間末におけるシンジケートローン借入実行残高 48億円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

- ① 2018年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における修正純資産金額を、2017年8月期の事業年度末日の修正純資産金額又は直前の事業年度末日修正純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ② 2018年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における営業損益及び修正正常損益のいずれかを損失としないこと。

(2) 当社におけるシンジケートローン契約 (2020年3月26日締結)

当第2四半期連結会計期間末におけるシンジケートローン借入実行残高 70億円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

- ① 2020年9月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2019年9月期の事業年度末日の純資産金額又は直前の事業年度末日の純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ② 2020年9月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(重要な後発事象)

(重要な合併)

(1) 企業結合の概況

2020年5月1日開催の当社の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社フィットハウス（以下「フィットハウス」）と当社の持分法適用関連会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド（以下「サマンサタバサ」）を合併することについて決議し、同日付でそれぞれが合併契約を締結いたしました。

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 サマンサタバサ

事業の内容 バッグ、ジュエリー及びアパレルの企画・製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

サマンサタバサは昨年9月の当社との資本業務提携により、持分法適用関連会社となりましたが、店舗の出店におけるノウハウや情報共有、サマンサタバサより当社への商品供給、人材交流等の連携を進め、業績向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、消費者の低価格指向が続く厳しい市場環境の中で、昨年10月の消費税増税や天候不順、さらには4月以降の新型コロナウイルス感染症の蔓延による店舗の休業や消費マインドの大幅な低下により先行き極めて不透明な状況下、当社グループとの連携をさらに強化し、財務基盤を安定させるとともに業績向上を図っていくことが喫緊の課題となりました。

一方、フィットハウスは、東海地区を中心にシューズ、バッグ及び服飾雑貨等の販売事業を営んでおりますが、現在の消費者の低価格志向を踏まえ、従来の海外ブランドを中心とした高価格商品の販売から、「製造小売（SPA）」システムを利用した高粗利の自社商品の開発・販売へビジネスモデルを転換していくことが、今後の成長のための重要な課題となっております。

当社は、本合併により両社の経営課題を早期に解決するとともに、存続会社となるサマンサタバサが当社の連結子会社となる予定であることから、当社グループにおけるファッション事業の競争力強化とともに経営資源の最適化・効率化を図ることを目指しております。

③ 企業結合日

2020年7月21日（予定）

④ 企業結合の法的形式

サマンサタバサを吸収合併存続会社、フィットハウスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

⑤ 合併後の企業の名称

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

⑥ 議決権比率

取得直前に所有する議決権比率 31.3%

企業結合日に追加取得する議決権比率 27.8%

取得後の議決権比率 59.1%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）の取得企業の決定方法の考え方にに基づき、フィットハウスを取得企業と決定しております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式を対価としております。取得原価は、現時点で確定しておりません。

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

① 株式の種類別の交換比率

	サマンサタバサ (存続会社)	フィットハウス (消滅会社)
合併比率	1	1.4

② 合併比率の算定方法

フィットハウス及びサマンサタバサは、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性・妥当性を期すため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領いたしました。フィットハウスは第三者算定機関としてピナクル株式会社を起用し、サマンサタバサは第三者算定機関としてベネディ・コンサルティング株式会社を起用いたしました。両社は、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれ両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に「①株式の種類別の交換比率」に記載の合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

③ 交付予定の株式数

本合併によりサマンサタバサが発行する新株式数：普通株式30,555,417株（予定）

上記は、フィットハウスの2019年8月20日時点における普通株式の発行済株式総数（21,835,000株）及び自己株式（9,702株）を前提として算出しております。

(4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では、確定しておりません。

(5) のれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では、確定しておりません。

(資金の借入及び資産の担保提供)

当社の持分法適用関連会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは、2020年5月22日開催の取締役会において、運転資金の借入を行うことについて決議し、2020年5月28日に借入を実行しております。

当社の連結子会社である株式会社フィットハウスは、当該借入に対する担保提供のため、所有する下記資産について、2020年5月28日に借入先と抵当権設定契約を締結しております。

借入先	株式会社三井住友銀行
借入金額	1,200百万円
借入金利	短期プライムレート
借入期間	2020年5月28日から2020年7月21日、期限一括返済
担保提供物件	土地 2,575百万円 建物 1,033百万円